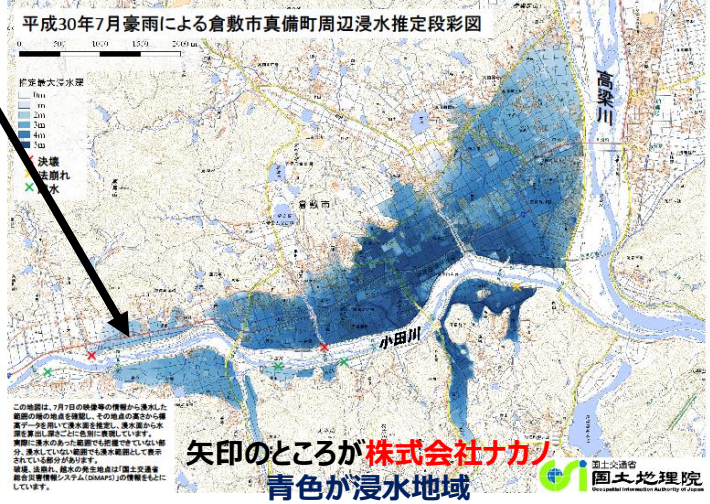
平成30年7月豪雨被災事業所

株式会社ナカノ（10月22日訪問）

【所在地】岡山県倉敷市真備町尾崎1376-1 【事業内容】子供服製造販売
【資本金】1000万円 【雇用保険被保険者数】65名 【代表者】代表取締役社長 中野晶

中四国地方を中心に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」。倉敷市真備町では、小田川と支流の高馬川などの堤防が決壊し、広範囲にわたって深さ5メートルを超える浸水に見舞われ、真備町だけで51名の方が亡くなられました。真備町では、未だ手つかずの建物が数多くみられ、被害の甚大さを改めて認識し、被災地の一日も早い復旧を心より祈るほかありません。

このような真備町において、被災から2か月後には求人を提出され、再建に向けて歩み始めている「株式会社ナカノ」さんに、被災直後の状況、その後の現在までの復興に向けた取組について、千葉労働局長が、中野実会長、中野晶社長 、経理担当 中野尚美さんにお話をうかがいました。



被災状況は？	従業員の被災は？	労働局への要望は？	株式会社ナカノを訪問して
本社社屋1階がすべて浸かり、事務、企画の事務機器などの設備、倉庫に搬入されていた商品、生地などもすべて水没した。ただし、製造は、バングラディシュを中心とした海外でほぼ100%生産しているため、製品は被災後も継続して入ってきており、水島へ陸揚げ後、足止めされた状態だった。8月半ばに本社が復旧し、ようやく納品遅れを取り戻せる状態になった。取引先は、被災に対する配慮もあって、「納品遅れによる契約打ち切り」は全くなかった。10月になってようやく前年に近づいてきた。	8人の従業員が被災していたが、希望者には、会社所有のマンションに入ってもらった。家賃は会社が負担している。従業員のことなので、持ちつ持たれつ、助け合っていかないといけないと思っている。	直接的な要望はないが、被災後、入って間がない若い人がバタバタと辞めた。被災して、「この会社は大丈夫か？」と思ったのかもしれない。その補充がなかなかできない。今年は年末に向けて仕方なく派遣をお願いした。何か良い方策はないか？（ハローワーク総社で労働条件面での相談をお勧めしました。）	真備町の事業者は「事業を継続すべきか、廃業すべきか、苦悩している」という報道がありましたが、株式会社ナカノさんは、顧客のためにも、一日でも早く被災以前の状況に戻し、企業活動を再開することを考えて頑張っておられます。今後、被災した真備町の企業がこれだけ頑張っているということを発信して、地元に元気を与えたいと思っておられます。最後に、会長さんが「従業員は宝だから、大事にしているつもりです。」という言葉が印象に残っています。言葉には出されませんでしたが、顧客のためだけでなく、従業員のためにも企業活動をいち早く再開したということでしょう。

被災直後の事務室

現在の事務室